

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第19期

（決算日 2023年3月17日）

（作成対象期間 2022年9月21日～2023年3月17日）

■信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を
2023年9月15日から2028年9月15日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月18日～2028年9月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
15期末(2021年3月17日)	円 12,862	円 1,300	% 20.8	3,101.48	% 22.3	% 97.2	% -	百万円 8,917
16期末(2021年9月17日)	13,340	1,200	13.0	3,319.65	7.0	98.4	-	8,745
17期末(2022年3月17日)	11,303	0	△15.3	3,031.98	△ 8.7	96.5	-	7,171
18期末(2022年9月20日)	11,281	30	0.1	3,152.37	4.0	92.1	-	6,806
19期末(2023年3月17日)	11,377	50	1.3	3,213.77	1.9	93.8	-	6,568

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

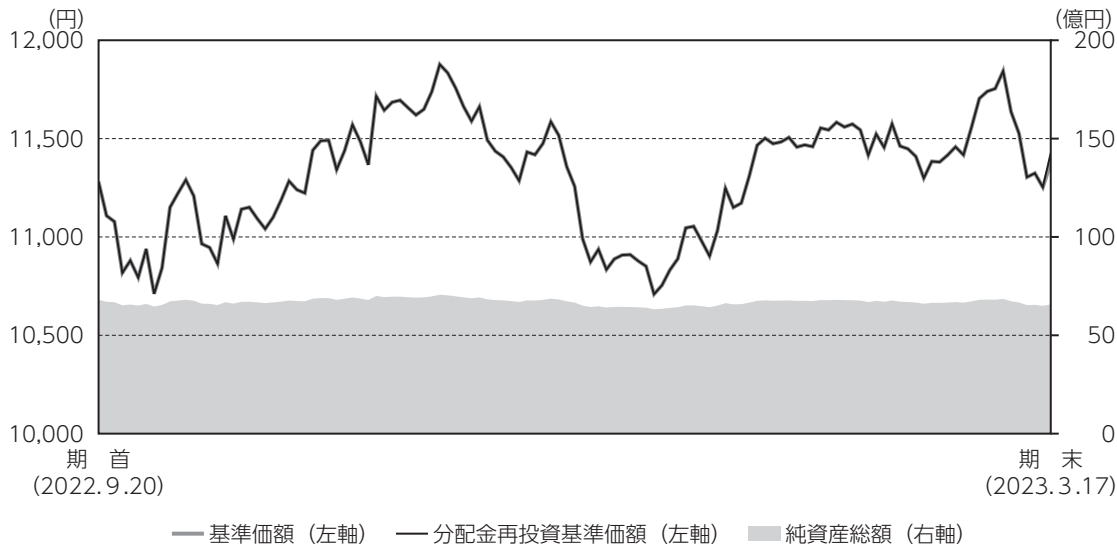
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX(配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,281円

期末：11,377円（分配金50円）

騰落率：1.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は一進一退の展開となりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2022年 9月20日	円	%		%	%	%
	11,281	—	3,152.37	—	92.1	—
9月末	10,711	△5.1	3,003.39	△4.7	91.4	—
10月末	11,441	1.4	3,156.44	0.1	92.6	—
11月末	11,589	2.7	3,249.61	3.1	94.7	—
12月末	10,851	△3.8	3,101.25	△1.6	94.7	—
2023年 1月末	11,457	1.6	3,238.48	2.7	95.7	—
2月末	11,416	1.2	3,269.12	3.7	94.8	—
(期末) 2023年 3月17日	11,427	1.3	3,213.77	1.9	93.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.9.21~2023.3.17)

■国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。その後は、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月から3月上旬にかけては、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、株価は上昇基調となりました。しかし当作成期末にかけては、欧米での金融不安の高まりなどから、株価は大きく下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

欧米の中央銀行はインフレの抑制に向けて金融政策の引き締め姿勢を継続しており、これらを受けてグローバルで景気の減速を示す指標が目立ちつつある状況です。こうした中、米国においてはインフレの鈍化を示す指標が確認され始めてはいるものの、現在の雇用情勢やエネルギー価格の状況を踏まえると、適正なインフレ水準に至るまでには時間を要すると考えられます。当面の国内株式市場は、欧米中央銀行の金融政策の引き締めによる景気の悪化とインフレの鈍化とのバランスを見極めながら、一進一退の展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。経済活動の再開や巣ごもり需要の減退、供給制約や在庫の偏在など、企業を取り巻く事業環境は複雑さが増えています。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争優位性などを有し、このような複雑な事業環境に適切に対応することができると思われる銘柄などに注目する方針です。

ポートフォリオについて

(2022.9.21～2023.3.17)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種では、電気機器、機械、食料品などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、精密機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

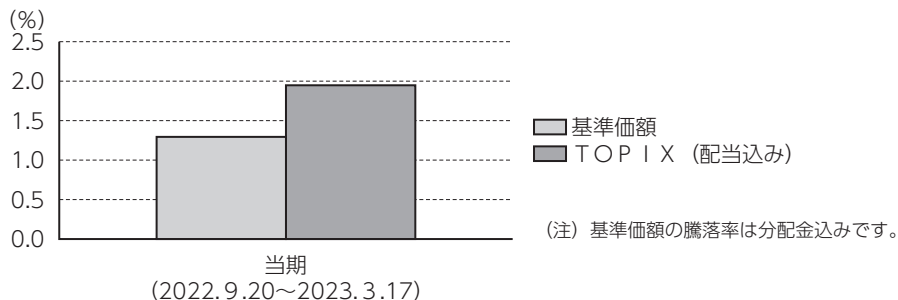
個別銘柄では、各銘柄の競争優位性、経営基盤、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。オリエンタルランド、信越化学、ディスコの組入比率の引き上げなどを行った一方、花王やソフトバンクグループの売却、トヨタ自動車の組入比率の引き下げなどを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

当作成期の参考指数の騰落率は1.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.3%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った銀行業や卸売業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、キーエンス、信越化学、ディスコなどはプラスに寄与しましたが、WDBホールディングス、任天堂、テルモなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2022年9月21日 ～2023年3月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.44
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	-
翌期繰越分配対象額	(円)	3,311

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	57.89円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		422.79
(d) 分配準備積立金		2,880.94
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,361.63
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,311.63

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていること、また欧米での金融不安の高まりなどには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標やインフレ関連指標の動向、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。特に、高い競争優位性や優れた経営力、外部環境に左右されにくい独自成長要因などを有し、不透明感の強い事業環境下において相対的に堅調な業績が期待される銘柄などに注目する方針です。また、国内外の金融政策の動向が各企業の事業環境に与える影響などにも留意して運用を行う考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.9.21~2023.3.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.776%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,315円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.045	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.045)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.824	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

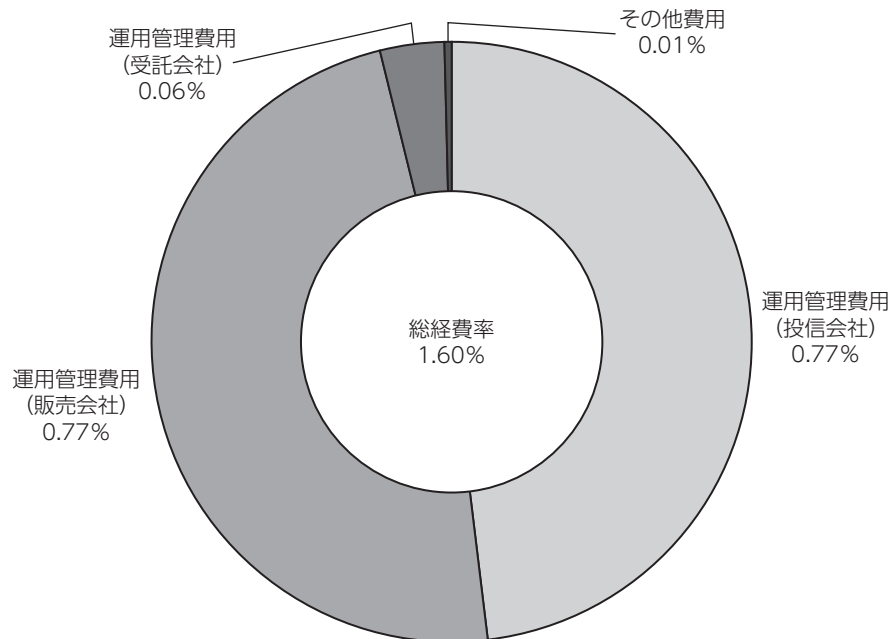
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	14,208	25,840	210,544	393,530

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,482,049千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,082,635千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B / A	売付額等 C		D / C
	百万円	うち利害 関係人との 取引状況 B	%	百万円	うち利害 関係人との 取引状況 D	%
株式	1,075	428	39.8	1,406	534	38.0
コール・ローン	49,958	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合88.5%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,026千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,224千円
(B) / (A)	40.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	3,691,933	3,495,597 6,590,599

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	6,590,599	99.0
コール・ローン等、その他	67,735	1.0
投資信託財産総額	6,658,335	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,658,335,040円
コール・ローン等	58,425,827
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	6,590,599,213
未収入金	9,310,000
(B) 負債	90,105,529
未払収益分配金	28,866,629
未払解約金	8,952,517
未払信託報酬	52,106,781
その他未払費用	179,602
(C) 純資産総額(A - B)	6,568,229,511
元本	5,773,325,814
次期繰越損益金	794,903,697
(D) 受益権総口数	5,773,325,814口
1万口当り基準価額(C / D)	11,377円

*期首における元本額は6,034,224,857円、当作成期間中における追加設定元本額は10,051,873円、同解約元本額は270,950,916円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,377円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月21日 至2023年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,492円
受取利息	275
支払利息	△ 7,767
(B) 有価証券売買損益	136,743,346
売買益	143,756,490
売買損	△ 7,013,144
(C) 信託報酬等	△ 52,286,383
(D) 当期損益金(A + B + C)	84,449,471
(E) 前期繰越損益金	495,224,958
(F) 追加信託差損益金	244,095,897
(配当等相当額)	(173,552,799)
(売買損益相当額)	(70,543,098)
(G) 合計(D + E + F)	823,770,326
(H) 収益分配金	△ 28,866,629
次期繰越損益金(G + H)	794,903,697
追加信託差損益金	244,095,897
(配当等相当額)	(173,552,799)
(売買損益相当額)	(70,543,098)
分配準備積立金	1,667,819,100
繰越損益金	△1,117,011,300

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,423,292円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	244,095,897
(d) 分配準備積立金	1,663,262,437
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,940,781,626
(f) 分配金	28,866,629
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,911,914,997
(h) 受益権総口数	5,773,325,814口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2023年9月15日から2028年9月15日に変更しました。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2023年3月17日)

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年3月17日)

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

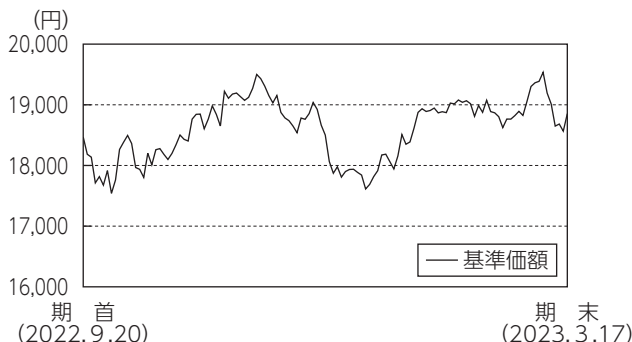
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 組 入 率	株 先 式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2022年 9月20日	18,468	%	3,152.37	%	%	%
9月末	17,541	△5.0	3,003.39	△4.7	91.5	—
10月末	18,764	1.6	3,156.44	0.1	92.7	—
11月末	19,032	3.1	3,249.61	3.1	94.7	—
12月末	17,842	△3.4	3,101.25	△1.6	94.8	—
2023年 1月末	18,867	2.2	3,238.48	2.7	95.8	—
2月末	18,822	1.9	3,269.12	3.7	94.8	—
(期末)2023年 3月17日	18,854	2.1	3,213.77	1.9	93.4	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,468円 期末：18,854円 騰落率：2.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は一進一退の展開となりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。その後は、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月から3月上旬にかけては、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、株価は上昇基調となりました。しかし当作成期末にかけては、欧米での金融不安の高まりなどから、株価は大きく下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

欧米の中央銀行はインフレの抑制に向けて金融政策の引き締め姿勢を継続しており、これらを受けてグローバルで景気の減速を示す指標が目立ちつつある状況です。こうした中、米国においてはインフレの鈍化を示す指標が確認され始めてはいるものの、現在の雇用情勢やエネルギー価格の状況を踏まえると、適正なインフレ水準に至るまでには時間を要すると考えられます。当面の国内株式市場は、欧米中央銀行の金融政策の引き締めによる景気の悪化とインフレの鈍化とのバランスを見極めながら、一進一退の展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。経済活動の再開や巣ごもり需要の減退、供給制約や在庫の偏在など、企業を取り巻く事業環境は複雑さが増えています。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争優位性などを有し、このような複雑な事業環境に適切に対応することができると考えられる銘柄などに注目する方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種では、電気機器、機械、食品などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、精密機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、各銘柄の競争優位性、経営基盤、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。オリエンタルランド、信越化学、ディスコの組入比率の引き上げなどを行った一方、花王やソフトバンクグループの売却、トヨタ自動車の組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数であるTOPIX (配当込み) の当作成期の騰落率は1.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.1%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った銀行業や卸売業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、キーエンス、信越化学、ディスコなどはプラスに寄りましたが、WDBホールディングス、任天堂、テルモなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていること、また欧米での金融不安の高まりなどには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標やインフレ関連指標の動向、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。特に、高い競争優位性や優れた経営力、外部環境に左右されにくい独自成長要因などを有し、不透明感の強い事業環境下において相対的に堅調な業績動向が期待される銘柄などに注目する方針です。また、国内外の金融政策の動向が各企業の事業環境に与える影響などにも留意して運用を行う考えです。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	218.6 (39.6)	1,075,789 (-)	585.9	1,406,259

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリエンタルランド	8.8	175,467	19,939	トヨタ自動車	116	214,184	1,846
村田製作所	16.5	125,301	7,594	ノーリツ鋼機	47.5	116,641	2,455
三井住友フィナンシャルG	16	92,692	5,793	旭化成	117	110,821	947
IHI	23.5	89,724	3,818	あいホールディングス	51	107,695	2,111
ディスコ	2.3	86,065	37,419	MARUWA	6	101,730	16,955
東レ	104.1	76,924	738	花王	16	81,734	5,108
信越化学	3.6	69,432	19,286	豊田自動織機	9.5	72,519	7,633
日清食品HD	5.7	59,900	10,508	ソフトバンクグループ	12.5	63,973	5,117
GMOペイメントゲートウェイ	3.8	46,945	12,354	山一電機	32.8	58,539	1,784
東京エレクトロン	0.9	42,320	47,023	NTTデータ	28	57,592	2,056

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (4.2%)			
味の素	31	37	166,130
日清食品HD	5	10.7	125,832
繊維製品 (1.9%)			
東レ	74	178.1	130,992
化学 (10.9%)			
旭化成	151	34	31,365
信越化学	18.5	22.1	445,425
東京応化工業	1.5	3	22,950
ダイキアクシス	55	55	38,225
トリケミカル	30.5	17.5	38,692
花王	16	-	-
第一工業製薬	11	9.5	17,413
ソフト99コーポレーション	4	4	4,988
富士フィルムHLDG S	19	19	122,702
ハーバー研究所	13.2	13.2	31,270
医薬品 (4.2%)			
塩野義製薬	1.5	-	-
第一三共	63	63	288,477
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日本カーボン	18	11.4	44,973
MARUWA	6.8	0.8	13,832
金属製品 (1.1%)			
サンコーテクノ	81.3	81.3	79,104
機械 (12.8%)			
岡本工作	16	14	71,260
ディスコ	4.3	6.6	290,400
クボタ	40.5	32.5	62,725
三精テクノロジーズ	28	28	22,708
ダイキン工業	10.8	12.1	273,520
フクシマガリレイ	20	20	89,700
IHI	-	23.5	73,555
電気機器 (22.3%)			
日本電産	2.9	2.3	14,784
電気興業	13.9	13.9	30,941
ソニーグループ	51.5	46.5	540,795
ヒロセ電機	-	2	34,480
アドバンテスト	-	3.6	42,552
キーエンス	9	9	544,590
山一電機	32.8	-	-
村田製作所	1.8	18.3	140,855
東京エレクトロン	3.1	4	194,240
輸送用機器 (7.6%)			
豊田自動織機	16	6.5	50,375
デンソー	40	40	283,000
トヨタ自動車	223	107	191,102
精密機器 (2.2%)			
テルモ	34	34	121,074
シード	40	36.5	19,929
ノーリツ銅機	53.1	5.6	12,230

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (3.0%)			
任天堂	4.4	40.5	208,332
情報・通信業 (12.7%)			
エニグモ	45	45	23,445
テクマトリックス	33	33	47,388
GMOペイメントゲートウェイ	5.5	9.3	108,903
UUUM	9.2	9.2	6,734
野村総合研究所	28	28	85,400
日本電信電話	64.5	64.5	258,387
光通信	1.5	1.5	27,735
GMOインターネットグループ	6	6	15,642
NTTデータ	57	29	49,329
スクウェア・エニックス・HD	39.5	39.5	251,615
ソフトバンクグループ	12.5	-	-
卸売業 (1.8%)			
アルコニックス	60	55.5	73,815
あいホールディングス	69.8	18.8	41,472
クリヤマホールディングス	12	12	10,272
小売業 (2.1%)			
Monotaro	28	28	47,040
良品計画	27	-	-
パンパシフィックHD	27	40.5	100,885
ワークマン	0.4	-	-
銀行業 (2.1%)			
三菱UFJフィナンシャルG	28	8	6,727
三井住友フィナンシャルG	19	26	136,708
不動産業 (0.8%)			
オープンハウスグループ	23	11.5	57,442
サービス業 (9.3%)			
ディップ	14.8	14.8	51,430
WDBホールディングス	49.7	49.7	98,207
パリュエコマース	20	-	-
テイクアンドグヴニーズ	6.5	-	-
オリエンタルランド	4	12.8	282,560
リクルートホールディングス	33.5	33.5	116,580
鎌倉新書	88	88	95,304
合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額
	2,057.8	1,730.1	6,908,545
	銘柄数<比率>	銘柄数	銘柄数<比率>
	66銘柄	61銘柄	<93.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,908,545	93.0
コール・ローン等、その他	516,990	7.0
投資信託財産総額	7,425,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,425,535,769円
コール・ローン等	429,848,609
株式(評価額)	6,908,545,150
未収入金	76,399,710
未収配当金	10,742,300
(B) 負債	31,936,991
未払金	22,626,991
未払解約金	9,310,000
(C) 純資産総額(A - B)	7,393,598,778
元本	3,921,417,884
次期繰越損益金	3,472,180,894
(D) 受益権総口数	3,921,417,884口
1万口当り基準価額(C / D)	18,854円

* 期首における元本額は4,206,019,732円、当作成期間中における追加設定元本額は162,405,254円、同解約元本額は447,007,102円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・トップ・オブ・ジャパン 3,495,597,334円
 通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン(米ドル投資型) 425,820,550円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,854円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月21日 至2023年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,788,172円
受取配当金	62,899,450
受取利息	1,095
その他収益金	8,357
支払利息	△ 120,730
(B) 有価証券売買損益	97,367,888
売買益	506,489,721
売買損	△ 409,121,833
(C) 当期損益金(A + B)	160,156,060
(D) 前期繰越損益金	3,561,712,986
(E) 解約差損益金	△ 388,022,898
(F) 追加信託差損益金	138,334,746
(G) 合計(C + D + E + F)	3,472,180,894
次期繰越損益金(G)	3,472,180,894

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。